

〔論 説〕

## 基礎自治体における環境配慮に関する研究

### —千葉県内の自治体を対象とした検討—

杉 本 卓 也\* 鈴 木 羽留香\*\* 原 科 幸 彦\*\*\*

#### 1. はじめに

持続可能な社会づくりのためには、環境配慮の実施は欠くことができない。環境配慮を意思決定に反映させる仕組みとして、環境影響評価（環境アセスメント）がある。環境アセスメントは、事業実施に係る環境影響を回避、低減することを目的として実施されるが、近年では持続可能性に配慮した上で、計画策定や事業実施を合理的かつ民主的に進めるためのツールとして、「持続可能アセスメント」という考え方も提唱されている（原科ら、2015）。

1997年に日本において環境影響評価法が制定されて以降、都道府県や政令指定都市においては条例が制度化されている。環境影響評価法は2011年に改正されているが、それ以降の都道府県、政令指定都市の環境アセスメント条例の動向については、田中（2014）において調査報告がなされている。該当の調査時点において、環境アセスメント条例は全ての都道府県と15の政令指定都市で制度化が行われていることが明らかとなった。

都道府県や政令指定都市で環境アセスメントの制度が導入されているほか、基礎自治体においても環境アセスメント制度やそれに類した取り組みを行っているものもある。多島ら（2011）では、基礎自治体における環境アセスメントの制度制定状況について調査し、10自治体において制度化していることを明らかにしている。

以上の先行研究は、環境アセスメントを論点とした先行研究であるが、法律や条例に基づき環境アセスメントが実施されるのは、事業種と規模による要件が必要となり、その点が環境アセスメントの課題となっている。一方で、基礎自治体においては、自主的な環境配慮の取り組みを行っている自治体も存在する。杉本（2015）は、その研究の中で岡山県真庭市の道路事業を取り上げ、公共事業評価における自主的な環境調査結果の位置づけについて検討を行っている。

基礎自治体では、自らの地域における環境行政の基本となる事項を環境基本条例として定めることとなるが、先行研究において環境基本条例における環境アセスメント等の位置づけを踏まえた議論が行われている研究は見られない。そこで本研究は、基礎自治体における環境配慮に着目し、環境基本条例における環境アセスメントの位置づけを確認したうえで、現在の検討状況を把握する。また自治体独自に導入している環境配慮制度や自主的

\* 千葉商科大学 政策情報学部 准教授

\*\* 立命館大学 OIC 総合研究機構地域情報研究所 客員協力研究員

\*\*\* 千葉商科大学 学長

な環境アセスメントの取り組みについて分析することで、基礎自治体における環境配慮の現状について明らかにすることを目的とする。なお、本研究においては首都圏（1都3県）における基礎自治体の環境基本条例の制定状況を把握したのちに、詳細な動向の把握については、全数調査が比較的容易であった千葉県内の基礎自治体を対象として分析を行った<sup>(1)</sup>。

## 2. 研究の枠組み

### 2-1 本研究における環境基本条例の定義

基礎自治体における環境基本条例は、すべての自治体で制度化されていない。また制度名称も自治体によって異なっており、統一的な表記は定まっていない。そこで、環境基本条例の理念を規定する条項に着目し、「環境政策の理念を定める条例」を本研究では環境基本条例として扱うこととした。

### 2-2 環境基本条例における規定と環境アセスメントの位置づけ

川崎市など先駆的な自治体では環境影響評価法に先駆けて環境影響評価条例が制度化されていたが、多くの都道府県では環境影響評価の法制化の後に環境影響評価条例が制定されている。わが国では、環境基本法（1993）の第20条に環境影響評価の推進が規定されたことにより、個別法である環境影響評価法（1997年）が制定されることとなった。

基礎自治体においても、法制化と同様、まず環境基本条例において環境アセスメントが位置付けられることで、その制度化が自治体の施策に位置付けられると想定した。そこで、基礎自治体における環境基本条例の制定状況を把握したのちに、環境影響評価に関する規定の有無について確認を行った。

### 2-3 自治体における環境配慮

自治体が環境配慮を実施する場合、複数の方法がある。まず、法律や条例に基づく環境アセスメントであるが、環境アセスメントの実施には事業種、規模による要件があり、双方の要件に該当しない場合は環境アセスメントの適用外となる。一方で、環境配慮については社会的関心や事業実施における説明責任の観点からも、環境アセスメントの対象外となる事業についても自主的な判断に基づき、環境配慮が実施される（杉本、2015）。これが「自主的な環境アセスメント」である。また計画や事業の立案に先立って、予め環境配慮の考え方やその項目を個別制度において定めておく方法もある。この場合、その制度所管は環境部局となる場合や事業部局となる場合があり得る。

本研究において基礎自治体の環境配慮の取り組みを把握することは主要な論点であり、調査分析の調査対象とした自治体において、独自の取り組みについて把握を行った。

### 2-4 研究の方法

基礎自治体の環境基本条例における環境アセスメントの規定の有無について、各自治体

---

(1) 本研究は先行して口頭発表を行った、兪ら（2015）の調査研究の内容を精査した上で分析を追加し、論文として取りまとめたものである。

の web サイトを利用して把握を行った。なお本研究では、類似の調査が行われていなかったため、その基礎的な知見を把握するために、開発行為が比較的多いと考えられる首都圏（一都三県）の基礎自治体を対象にして把握を行った。その上で、全数調査が比較的容易であった千葉県に絞り、環境アセスメント制度の検討状況の把握を行った。さらに基礎自治体における環境配慮の取り組みについて、「自主的なアセスメント」「環境配慮指針」「開発指導要綱」のそれぞれについて事例を取り上げ、その実態を明らかにする<sup>(2)</sup>。さらに本稿では、環境アセスメントの新展開である持続可能性アセスメントを取り上げ、それを概観する。

### 3. 環境基本条例における環境アセスメントの規定の有無

#### 3-1 一都三県の基礎自治体における環境基本条例と環境アセスメントの規定

図 1 に、一都三県の基礎自治体における環境基本条例と環境アセスメントの規定の有無に関する把握結果を示す。

東京都には、62 の区市町村が存在するが、そのうちの 40 団体（64.5%）について環境基本条例が制度化されていることが把握された。環境基本条例において環境アセスメントの規定を確認することができた自治体は 13 団体（21.0%）であった<sup>(3)</sup>。

埼玉県には、政令指定都市のさいたま市を除くと 62 の市町村が存在するが、そのうち

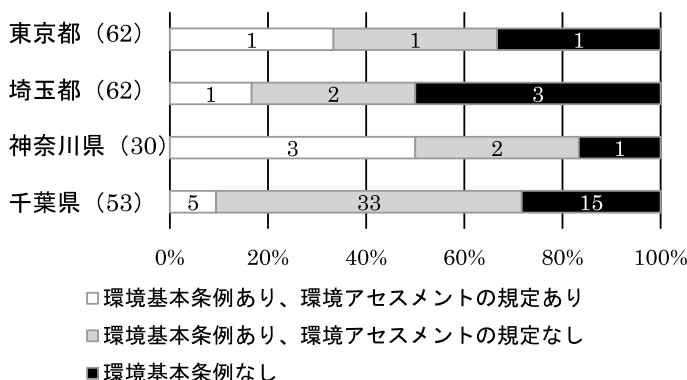


図 1 一都三県の自治体での環境基本条例における環境アセスメントの規定  
(2015 年 1 月時点, カッコ内は基礎自治体数)

(2) 調査は、各自治体の環境部局を対象として、以下のように実施した。

- ・市川市環境部環境政策課（2015 年 5 月 19 日）
- ・柏市環境部環境政策課（2015 年 6 月 10 日）
- ・四街道市環境経済部環境政策課（2016 年 2 月 17 日）
- ・浦安市都市環境部環境保全課（2016 年 2 月 18 日）

以上 4 市については、ヒアリング調査を行った。

- ・習志野市環境部環境保全課、環境政策課（メールによる回答、2016 年 2 月 23 日）

(3) 例えば港区は独自の環境アセスメントの仕組みとして「港区環境影響調査実施要綱」（1995 年）を先駆的に導入しているが、環境影響調査は港区環境基本条例の第 10 条に規定がなされている。

の53団体(85.5%)について環境基本条例が制度化されていることが把握された。11団体(17.7%)の環境基本条例において、環境アセスメントの規定を確認することができた。

神奈川県には、横浜市など3つの政令指定都市を除くと30の市町村が存在するが、そのうちの20団体(66.7%)について環境基本条例が制度化されていることが把握された。2団体(6.7%)の環境基本条例において、環境アセスメントの規定を確認することができた<sup>(4)</sup>。

千葉県には、政令指定都市の千葉市を除くと53の市町村が存在するが、そのうちの38団体(71.7%)について環境基本条例が制度化されていることが把握された。環境アセスメントに関する規定を確認することができた自治体は5団体(9.4%)であった。

### 3-2 千葉県の基礎自治体における環境影響評価制度の検討状況

表1に千葉県の基礎自治体における、環境基本条例における環境アセスメントの規定を示す。

各条例の規定を確認したところ、市川市の規定に「制度の導入を図る」という文言が入っていた。その他の環境アセスメントに関する記載内容は、どの自治体にも大きな差がないことが把握された。

環境アセスメント制度の制度化の検討状況について、各自治体に調査を行った結果、調査時点で制度化の検討を行っている自治体は把握されなかった。習志野市では、市の独自

表1 千葉県基礎自治体の、環境基本条例における環境アセスメントの規定

	環境基本条例における規定
市川市	【環境影響評価制度の導入、第11条】 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行う事業者が、その事業に係る環境への影響について自ら調査、予測及び評価を行い、その事業に係る環境の保全及び創造について適正に配慮するよう制度の導入を図るものとする。
浦安市	【事業者による環境影響評価に係る措置、第13条】 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行う事業者が、事前に環境影響評価を行い、その結果に基づき、その事業に関わる環境の保全について配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
柏市	【環境影響評価、第12条】 本市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を実施するものが当該事業の実施に係る環境影響を事前に評価し、及び環境の保全に関し適正に配慮するよう必要な措置を講じるものとする。
習志野市	【事業者による環境影響評価に係る措置、第11条】 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を計画する者が、当該計画の立案に当たって当該事業に係る環境への影響について、自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき環境の保全に適正な配慮がなされるように、必要な措置を講ずるものとする。
四街道市	【事業者による環境影響評価に係る措置、第11条】 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を計画する者が、当該計画の立案に当たって当該事業に係る環境の影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき環境の保全等に適正な配慮がなされるよう、誘導する措置を講ずるものとする。

(4) 例えば秦野市では、2008年に「秦野市環境影響評価要領」を策定しているが、環境影響基本条例には環境影響評価に関する規定は設けられていない。

制度として検討された経緯はあったが、現在は千葉県環境影響評価を準用している、とのことであった。それ以外の4市では、制度化の検討が止まっているとのことであった。

制度化の検討が止まっている理由として、市川市や柏市の担当者によると、制度運用の際の環境アセスメント手続きに時間がかかることが大きな課題となったということであった。また、手続きに時間がかかることによって、自治体域内での開発事業（地域経済振興に関わるプロジェクト）が遅れたり、環境アセスメント制度がない他の地域に移ったりする可能性が出てくるのではないかという懸念が、制度化検討の課題になったということも伺った<sup>(5)</sup>。その他、環境アセスメントについて市内の認識が共有できていない、という回答もあった<sup>(6)</sup>。

#### 4. 千葉県の基礎自治体における環境配慮の取り組み

##### 4-1 自主的な環境アセスメント（市川市）

市川市では現在、環境アセスメントの制度化の検討は行われていないが、道路事業計画（都市計画道路3・4・18号）において自主的な環境アセスメントを実施した経験を持つ。

この事業は1995年7月認可を取得後、市が未整備区間の用地買収等を進められてきた事業である。事業規模に基づく環境影響評価法や千葉県環境影響評価条例の対象外となるが、沿線住民から「環境調査の実施」や「地下案への構造変更」の要望が出されたため、市川市市役所は環境影響評価法に準じた自主的な環境アセスメントを行うことに合意し、その過程で住民とのコミュニケーションを実施した<sup>(7)</sup>（図2）。

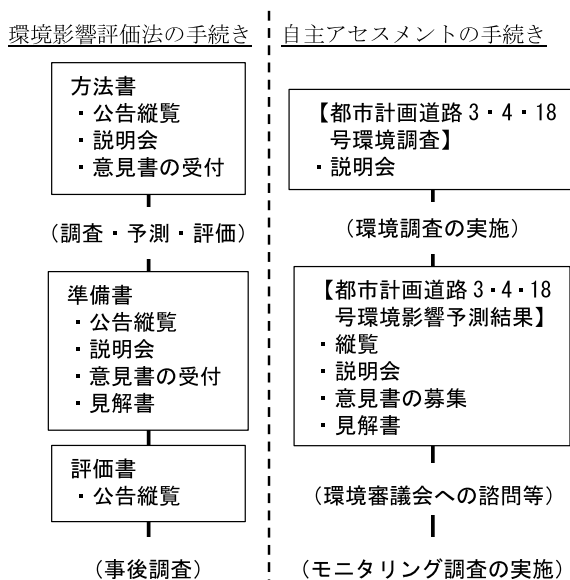


図2 市川市の自主的な環境アセスメントと環境影響評価法の手続き  
（ヒアリングで提供された資料を基に作成）

(5) 市川市へのヒアリングより

方法書に相当する「都市計画道路3・4・18号環境調査」を作成するに当たり、計18回の協議を地域住民と行い、その過程で調査項目が、「大気質調査（二酸化窒素、浮遊粒子状物質）」、「騒音」、「振動」、「交通量」に絞り込まれた。

環境影響法では、予測評価の結果が「準備書」「評価書」とそれぞれ公告縦覧がなされるが、本事例の調査結果は、「都市計画道路3・4・18号環境影響予測結果」として取りまとめられ、説明会や意見書の募集が行われた。

市川市には環境アセスメントを所管する部局は無い。そのため、この事例における環境アセスメントの担当は、事業部局（道路整備課）が担当した。この際、庁内で環境アセスメントに関する知識を有している人員に限りがあったものの、環境アセスメントの知識を有する職員が道路整備課に所属していた。それにより、自主的な環境アセスメントの実施を円滑に行うことが可能となった<sup>(5)</sup>。

#### 4-2 環境部局所管の個別制度の運用（柏市）

柏市では「柏市地球温暖化対策条例」（2007年）の第9条に基づき、一定規模の開発事業について、「環境配慮計画書」の提出により、事業者による環境配慮の実施を義務付けている（表3）。また表3に該当する事業や規模でない場合も、「宅地開発事業等に係る環境配慮報告書」の提出を求め、可能な限りの環境配慮の実施を目指している<sup>(8)</sup>。

環境配慮計画書は、事業者と市長が協議した上で作成されることとなっているが（地球温暖化対策条例施行規則、第8条）、制度所管課である環境保全課が協議担当となっている。柏市へのヒアリングによると、環境配慮計画書のねらいは事業者に出来る限りの環境配慮の検討を促すことであった。条例により義務付けられることで、その機会を担保しているといえる。環境配慮が求められている項目を、表4に示す。これらの項目は、予め所定の書式にリストアップされており、各事業者はそれぞれの項目について、検討の有無と検討内容の記載が求められる。この仕組みは、温暖化対策条例に位置付けられていることもあり、環境全般ではなく地球温暖化対策に関連する事項について、事業者に検討することが求められている。しかし、必ずしも温暖化対策に絞った検討に限っている物ではなく、「景

表3 環境配慮計画書の提出義務のある開発事業

種 類	規 模
都市計画事業	3,000m <sup>2</sup> 以上
土地区画整理事業	全て
市街地再開発事業	全て
大規模小売店舗 (既存建物の変更を除く)	4,000m <sup>2</sup> 以上 (店舗面積)

(6) 浦安市へのヒアリングより

(7) 方法書に相当する資料が作成されたのは2001年6月であるが、それに先立った協議は2000年5月より開始された。環境調査の結果は2004年3月に説明会で公表され、その報告書は同年4月より縦覧された。

(8) 事業者は、柏市環境配慮指針の一部を構成する「事業者の環境配慮指針」に基づき、環境配慮の報告書の提出が求められる。

表 4 環境配慮計画書における項目

大項目（カテゴリー）	対策項目（例）	備考
自然エネルギー、再生可能エネルギーの活用	太陽光発電、太陽熱利用、風力発電や小水力発電の利用、	全 6 項目
省エネルギーの推進	建築物の高断熱化・高気密化、エネルギーマネジメントシステムの導入	全 14 項目
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用等の推進	建設・運搬時における発生抑制、再使用、再生利用、3R	全 4 項目
温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化	緑化、ヒートアイランド対策、その他の対策	全 3 項目
その他（市長が必要と認める事項）	カーボンオフセット、住民等への環境教育、その他	全 3 項目

（手引きを基に作成、「景観」への配慮などは「その他」に該当）

表 5 宅地開発事業に関わる環境配慮報告書における項目

	個別の検討事項
自然環境	・緑地や植林地の保全 ・水辺とその周辺に生息する多様な生態系の保全
生活環境	・手賀沼の浄化・河川の水質の保全 ・有害化学物質の排出抑制 ・そのほかの生活環境負荷低減 ・省資源、省エネルギーの推進 ・3R の推進 ・自然の水循環の確保と増進・樹林地の保全
快適環境	・公園の整備と樹林地の保全、活用 ・身近な水辺の整備、活用 ・都市景観への配慮
地球環境	・温室効果ガス排出量の削減

（柏市環境配慮報告書を基に作成）

観」への配慮などについて検討が行われた場合は、それについても記載可能な仕組みとなっている。

環境配慮計画書は、その公表が条例第 4 条で規定されており、柏市の HP で公表されている。表 3 以外の開発事業では、「宅地開発事業等に関わる環境配慮報告書」の提出が任意ではあるものの、求められている<sup>(9)</sup>。

「宅地開発事業等に関わる環境配慮報告書」では、事業者の環境配慮指針に準じた項目（表 5）について、環境配慮の検討結果の報告が求められている。表 5 における項目は、「自然環境」「生活環境」「快適環境」「地球環境」に大別されているが、それぞれの個別の検討事項は環境アセスメントの調査予測項目と共通する項目が見られる。

(9) この所管は環境政策課となっている。

#### 4-3 事業部局所管制度内での環境配慮（四街道市）<sup>(10)</sup>

四街道市では事業の許可や認可の申請に先立ち、「四街道市開発行為指導要綱」(1996年)に基づく事前協議を行い、事業者は市の同意を得ることが求められている。その事前協議事項の中に、環境配慮が位置づけられている。

開発行為指導要綱の運用における、環境配慮の実施手続きを図3に示す。

開発指導要綱の制度所管は都市計画課となっており、事業者は先ず都市計画課に問い合わせと事前協議に係る書類を提出する。都市計画課は事業内容を把握した上で、関係する部局に送付を行う。書類送付を受けた各担当課は、事業内容を確認した上で、事業者に対する意見と要望をまとめ、意見書として都市計画課に返送する。都市計画課は、各担当課からの意見書を取りまとめ、事業者に返信する。事業者は各担当課からの意見書を踏まえた協議書を作成し、協議書を基に各部局と個別協議を行うことになる。環境政策課との事前協議の場合、協議後に協議書に環境政策課長の押印をして事業者に返信することで事前協議が終了となる<sup>(11)</sup>。事前協議を行う際の協議事項は要綱で定められており、環境部局（環境経済部）が担当する協議事項について、表6に示す。

都市計画課と環境政策課のやり取りは、事業者との事前協議を行う前の、事業に関連する書類の送付の際に行われる。ヒアリング調査によると、都市計画課は事業者からの提出書類の内容と、事業に関連する環境基準や規則を予め確認し、意見書での項目候補を予め

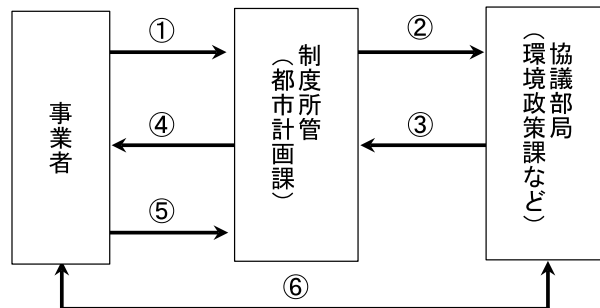


図3 四街道市開発指導要綱に基づく事前協議の手順  
(開発指導要綱及びヒアリング結果を基に作成。番号は手順を示す)

表6 環境部局（環境政策課）が担当する事前協議事項

規定	協議事項等
第19条	・上水道（特に井戸給水の場合）
第24条	・快適環境の創造（公害の防止、自然環境の保全） ・その計画書
第27条	・土砂運搬の際の配慮 ・運搬にあたっての公害防止の計画書

(10) 開発行為指導要綱については、今回調査対象とした5自治体すべてにおいて、それに類する制度を導入されている。本論文では、その制度運用について特徴的であった四街道市について取り上げた。

(11) 制度所管課である都市計画課に、事前協議終了に関する連絡することはほとんどない、とのことであった。



リストアップした上で環境政策課に書類を送付しているとのことであった。環境政策課は挙げられた項目候補を踏まえて、事業内容に応じた意見や要望を追加、削除を行うことで意見書の作成を行っているとのことであった。部局間で直接意見書の説明をする機会はないとのことであったが、書類を通じた情報共有が図れているといえる。

事前協議に基づく環境配慮について、結果の公表に関する規定はない。しかし、環境政策課は、事前協議の際に、公害防止の計画書及び確約書の提出とそれに関連した説明会の開催を事業者に求めている。周辺住民は説明会を通じて、環境配慮に関する情報を入手する機会がある。

## 5. 持続可能性アセスメントの動き

2012年4月に閣議決定された第4次環境基本計画では、環境行政の目標として「持続可能な社会」が掲げられている。そして持続可能な社会を目指すために、その基盤となる国土や自然の維持、形成とともに、地域をはじめとする様々な場において多様な主体による参画、協同を進めることが環境政策の展開の方向とされる。本項執筆時点（2018年1月）では、次の環境基本計画となる、第5次基本計画の策定が進められており、中間とりまとめ（2017年8月）の公表とパブリックコメントが行われている。持続可能な社会を目指す動きは第5次基本計画でもより一層進められることになるであろう。第4次環境基本計画においては、重点分野の一つとして「地域づくり・人づくりと基盤整備」が掲げられており、環境アセスメントはその一施策として位置づけられている。

環境アセスメント学会編著（2014）『環境アセスメント学の基礎』では、従来の環境アセスメントの考え方を広く捉え、環境面、社会面、経済面を考慮したより発展的、網羅的なアセスメントとして「持続可能性アセスメント」という考え方が提唱されている。

### 5-1 持続可能性アセスメント

前欄で取り上げた環境アセスメント学会による書籍では、地域の持続可能性について、次のような指摘がされている。

『持続可能な社会を目指すには、（中略）地域全体で広域的に環境負荷を管理する必要がある。（中略）一方、まちづくりでは、その方針によってまち全体の環境負荷や周囲への環境影響が大きく作用されるため、事前の慎重な環境配慮が欠かせない。（中略）まちづくりにおいては、環境影響の配慮に加え、地域経営に関する経済影響や日常生活に関する社会影響への配慮が統合されなければならない。海外では従来の環境面に重点を置いた環境アセスメントから、経済や社会の側面を取り込んだ包括的な持続可能性アセスメントへと進展している。』

地域の持続可能性における重要な視点としては、「長期的視点」と「成長管理」が重要とされる。持続可能性アセスメントではこれらの点を重視することにより、地域の環境容量に適した地域を実現することができるようになる。持続可能性アセスメントは、その対象のスケールによって階層分けがなされている（表7）。

表7 階層ごとの持続可能性アセスメント

階 層	持続可能性アセスメントの特徴
国レベル	環境面の国際的な動向（気候変動枠組条約、生物多様性条約）に対応し、国の持続可能性目標を提示し、関連する統計の動態予測をもとに評価する
都道府県レベル	人口動態や経済指標などの地域の統計資料を基に環境負荷を予測し、代替案ごとに地域の持続可能性目標との整合を評価する
市町村、自治会、コミュニティ	コミュニティ運営の視点から、まちの持続可能性目標を提示し評価する。同時に、開発や維持、撤退にともなう影響を分析する。

（出所：環境アセスメント学会編（2013）『環境アセスメント学の基礎』、第2章「持続可能性に挑戦する環境アセスメント」より）

本稿が議論の対象としている階層は、「市町村、自治会、コミュニティ」に該当し、その局面における持続可能アセスメントは開発行為や地域の基盤維持だけではなく、その地域からの撤退の可能性も考慮に入れたアセスメントが必要であるとされる。「撤退」について地域で検討・議論することは地域住民からの拒否感や、そもそも議題として挙げることの困難さが見込まれるが、その地域の将来像を考える上で非常に重要な点となることが考えられる。実際の選択肢としての撤退というよりも、『地域経営を大きく左右する産業への影響や地域生活への影響』を検討するために持続可能性アセスメントが活用されることが望ましい。

## 5-2 持続可能性指標の開発の動向

持続可能性アセスメントを科学的、民主的に実施するために、その評価指標は重要であるが、現状で統一された持続可能性指標はない。地域ごとに環境許容量は存在するため、地域ごとに持続可能性指標は存在する、ということもできる。現在は様々なデータベースが存在しており、用途に応じてそのデータベースが利用されている。例えば、環境省は「環境総合データベース」のページを設けており、物質循環や大気環境など、環境省などで継続的に調査実施されたり、情報更新されたりしている情報をweb上で検索することができる。また、経済産業省では2015年4月より「地域経済分析システム（RESAS：Regional Economy Society Analyzing System）」の提供を始めている。RESASは地域創生の施策領域の一環で開発され、「まち・ひと・しごと創生法（2014年）」に基づく地方自治体の努力義務である、地方版総合戦略を策定する際のツールである。RESASでは、地域の産業や農林水産業や人口などのデータベースを利用することができる。これらの情報も地域の持続可能性を評価する上で有効な基礎情報として利用することができる。

## 5-3 「CASBEE」と「CASBEE－街区」

CASBEE(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency, 建築環境総合評価システム)は国土交通省が主導して2001年に開発された、建築物の環境性能を評価する仕組みである。建築性能評価は、財団法人建築環境・省エネルギー機構による認証評価によって行われ、建築物の付加価値を上げ、事業者にとっても市場価値や建物価格の向上につながる。CASBEEは個々の建築物に対して適用されるものであるが、

その環境性能評価について建物群（地区、街区）を対象としたものが「CASBEE－まちづくり」である。「CASBEE－街区」は「CASBEE－まちづくり」の改訂版にあたるものである。「CASBEE－まちづくり」や「CASBEE－街区」は集合化した建築物について、その環境性能を評価する点に特徴がある。自然環境については、敷地内外の緑地のネットワーク化することによる自然環境の確保についても評価することができる。評価は、Sランク（大変優れている）から、Aランク、B＋ランク、B－ランク、Cランク（劣っている）の5段階でなされるが、これは従来のCASBEEと同様である。建築物内部の性能評価は対象外であるが、従来のCASBEEと併せて実施することも可能とされる。

風見・村山（2015）は「CASBEE－まちづくり」とそれに類似した制度の国際比較を行っている。それによると、「CASBEE－まちづくり」の特徴としては、①環境的側面に重きがあり、経済的側面や社会的側面が弱い、②開発の立地自体を評価対象としないため、環境が豊かな開発対象地域の改変については取り扱わない、③適用事例が少なく、現状では市場の中で従来のCASBEEのような影響力を持っていない、ということを指摘している<sup>(12)</sup>。

風見・村山（2015）に指摘される課題もあるが、制度として確立されている点、第三者による認証評価という点は今後展開する上で強みは多いと考えられる。

## 6. 終わりに

本研究では、基礎自治体における環境配慮の取り組みを明らかにした。

一都三県の基礎自治体に着目したところ、環境基本条例の中に必ずしも環境アセスメントが位置づけられるわけではないことが明らかになった。環境アセスメントに関する規定を設けつつも制度化に至っていない自治体や、また、その逆の自治体の存在も把握された。千葉県の基礎自治体について環境アセスメントの検討状況について把握を行ったところ、5団体について環境基本条例の中に環境アセスメントの規定が設けられていることが明らかになった。しかしながら、そのすべての自治体で独自の環境アセスメント制度が導入されているわけではなく、制度化検討の課題として、アセスメントを実施する上での時間的な負担や、環境アセスメント制度を導入することでの開発事業への影響が懸念されていた。

一方で、千葉県の基礎自治体の取り組みからは、独自の環境配慮の取り組みが行われていることも明らかとなった。

自主的な環境アセスメントを個別事例で行っていた自治体として、市川市が挙げられる。市川市は環境アセスメントをコミュニケーションの場として捉えた上で、環境アセスメントの所管部局はないものの、環境アセスメントの知識を有した職員が担当することにより、自主的な環境アセスメントを実施した。

個別制度の中で環境配慮の実施を志向している自治体の例として、柏市と四街道市が挙げられる。柏市は「柏市地球温暖化対策条例」、四街道市は「四街道市開発行為指導要綱」

---

(12) 風見・村山（2015）によると、2014年の時点で「CASBEE－まちづくり」の適用事例が4件であることを報告している。本稿執筆時点では、CASBEEの開発・認証機関である建築環境・省エネルギー機構のwebサイトで「CASBEE－街区」の適用事例と併せて公表されているが、件数は4件であり、増加は把握されなかった。

の中で事業者に環境配慮を促している。柏市では、事業種と規模により環境配慮計画書の作成を義務付けることで、事業者が環境配慮を検討する機会を担保し、条例の規定によりその結果を公表する制度を設けていた。四街道市の制度は、環境部局の所管制度ではないものの、環境部局と事業者の事前協議の機会を担保する仕組みであった。またその制度運用の中で、都市計画部局と環境部局の間で文書における環境面の情報共有を行う機会が設けられていた。

また本稿では、環境アセスメントの新展開である持続可能性アセスメントについても概観した。持続可能な社会づくりのためには、地域の持続可能性の評価は避けられない。基礎自治体によっては、人員確保や既存業務の関係で、新たな仕組みの導入が困難な場合もあると考えられる。本稿で取り上げた「CASBEE-街区」は、第3者による認証評価であり、その利活用も一方策として考えることができる。社会面や経済面の評価で課題も指摘されるが、環境省によるデータベースやRESASなど基礎自治体が利用可能なデータベースも整いつつある現状がある。

以上のことから、我が国の基礎自治体においては環境アセスメント制度を独自に導入するという事は容易ではないものの、環境アセスメントという形式にとらわれない形で、環境配慮を実行する素地が基礎自治体において確立されていると考えられる。

本研究では、先ず基礎的な知見を得るために一都三県に限定して環境基本条例と環境影響評価の規定の把握を行ったが、全国の動向把握は今後の課題である。個別制度における環境配慮の実施についても、様々な自治体で同様の運用がなされていたり、独自制度における環境配慮が実行されていることあり得る。どのような制度で環境配慮が扱われており、その際の運用がどのようになっているのかについても、さらなる知見が求められる。

## 謝辞

本研究の実施に当たっては、市川市、柏市、四街道市、浦安市、習志野市の各担当の方々にご協力いただき、貴重な意見と資料を頂きました。ここに記して御礼申し上げます。

本研究の一部は、科学研究費事業助成事業（学術研究助成基金補助金）若手研究（B）（課題番号：25740066）の支援を受けて実施したものである。

## 〔引用文献〕

- ・CASBEE 建築環境総合性能評価システム  
(URL : <http://www.ibec.or.jp/CASBEE/index.htm>、最終閲覧 2018 年 1 月 13 日)
- ・中央環境審議会総合政策部会 (2017)「第五次環境基本計画中間とりまとめ」
- ・原科幸彦・小泉秀樹編著 (2015)『都市・地域の持続可能性アセスメント—人口減少時代のプランニングシステム—』, 学芸出版社, 263p
- ・市川市 (1998)「市川市環境基本条例」
- ・柏市 (2001)「柏市環境基本条例」
- ・柏市 (2007)「柏市地球温暖化対策条例」
- ・柏市 (2010)「柏市地球温暖化対策条例—配慮計画書策定の手引き—」

- ・環境総合データベース（URL：<http://www.env.go.jp/sogodb/#10>、最終閲覧 2018 年 1 月 13 日）
- ・環境省（2012）「環境基本計画（第 4 次）」
- ・風見正三・村山顕人（2015）「日本における持続可能性アセスメントの萌芽」：原科幸彦・小泉秀樹編著（2015）『都市・地域の持続可能性アセスメント—人口減少時代のプランニングシステム—』，第 7 章，pp. 194-218，学芸出版社
- ・習志野市（1999）「習志野市環境基本条約」
- ・環境アセスメント学会編（2013）『環境アセスメント学の基礎』，恒星社厚生閣，234p
- ・RESAS 地域経済分析システム（URL：<https://resas.go.jp/#/13/13101>、最終閲覧 2018 年 1 月 13 日）
- ・杉本卓也（2015）「事業プロセスで生産される環境情報の統合に関する研究—環境アセスメントと公共事業事前評価の情報活用モデルの検討—」，千葉商大論叢 52（2），pp. 121-139
- ・多島良・酒井悠揮・原科幸彦（2011）「政令市以外の市におけるアセス条例について—枚方市と豊中市の例—」，環境アセスメント学会誌 9（2），pp. 24-30
- ・田中充（2014）「環境影響評価法の改正に伴う自治体環境影響評価条例の課題（その 1）」，社会志林 61（2），pp. 245-263
- ・浦安市（2003）「浦安市環境基本条例」
- ・四街道市（1996）「開発行為指導要綱」
- ・四街道市（1997）「四街道市環境基本条例」
- ・兪洋・杉本卓也・鈴木羽留香・原科幸彦（2015）「千葉県の基礎自治体における環境アセスメントに関する取り組み」，環境アセスメント学会 2015 年度研究発表要旨集，pp. 119-124

（2018.1.18 受稿，2018.2.25 受理）

〔抄 録〕

持続可能な社会づくりのための仕組みとして、環境影響評価（環境アセスメント）がある。近年では持続可能性に配慮した上で、計画策定や事業実施を合理的かつ民主的に進めるためのツールとして、「持続可能アセスメント」という考え方も提唱されている。

本研究は基礎自治体における環境配慮に着目し、環境アセスメント制度の導入検討の状況と各自治体における環境配慮の取り組みとその現状について明らかにした。分析の結果、千葉県内の基礎自治体のうち環境基本条例の規定で環境アセスメントを位置づけている自治体は5団体存在したが、どの自治体でも制度の導入には至っていなかった。一方で個別制度の中に環境配慮を位置づけ制度を運用することで、環境アセスメントという形式にとられない形で、環境配慮に取り組まれていることが明らかになった。

また、適切な環境配慮のために第3者による認証評価を得る、という方策もあり得る。本稿で取り上げた「CASBEE－街区」などは、地域の持続可能性を達成するための一手段として有効に機能する余地がある。また、基礎自治体が利用できる様々なデータベースもあり、地域ごとの持続可能性を検討評価できる素地が整いつつあるといえる。

キーワード：基礎自治体、環境配慮制度、環境アセスメント